

四 半 期 報 告 書

(第46期第 2 四半期)

ウチタ エスコ 株式会社

東京都江東区木場五丁目 8 番40号

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
2 【その他】	17
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	18

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年3月2日
【四半期会計期間】	第46期第2四半期(自 平成29年10月21日 至 平成30年1月20日)
【会社名】	ウチダエスコ株式会社
【英訳名】	UCHIDA ESCO Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 江 口 英 則
【本店の所在の場所】	東京都江東区木場五丁目8番40号
【電話番号】	—
【事務連絡者氏名】	—
【最寄りの連絡場所】	千葉県浦安市北栄一丁目10番4号
【電話番号】	047(382)4111
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長 久 保 博 幸
【縦覧に供する場所】	ウチダエスコ株式会社東京支社 (千葉県浦安市北栄一丁目10番4号) ウチダエスコ株式会社大阪事業所 (大阪府大阪市中央区和泉町二丁目2番2号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) (注)大阪事業所は法定の縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜のため縦覧に供する場所としてあります。

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第2四半期 連結累計期間	第46期 第2四半期 連結累計期間	第45期
会計期間	自 平成28年7月21日 至 平成29年1月20日	自 平成29年7月21日 至 平成30年1月20日	自 平成28年7月21日 至 平成29年7月20日
売上高 (千円)	6,930,656	6,413,364	13,036,764
経常利益 (千円)	486,232	298,633	704,399
親会社株主に帰属する 四半期（当期）純利益 (千円)	325,299	197,360	481,437
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	342,088	206,575	529,418
純資産額 (千円)	4,538,280	4,806,287	4,725,551
総資産額 (千円)	10,287,155	10,000,854	10,044,505
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	90.48	54.89	133.90
潜在株式調整後1株当たり 四半期（当期）純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	44.1	48.1	47.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	864,216	△433,869	984,862
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△40,595	△82,365	△107,372
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△93,827	△136,563	△99,481
現金及び現金同等物の 四半期末（期末）残高 (千円)	5,033,994	4,429,409	5,082,208

回次	第45期 第2四半期 連結会計期間	第46期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年10月21日 至 平成29年1月20日	自 平成29年10月21日 至 平成30年1月20日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	5.51	14.04

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当連結グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間における国内経済は、政府による経済政策及び日銀の金融緩和政策等の下で企業収益及び雇用環境等の改善が見られました。反面、平成29年12月調査の日銀短観に見られるように、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動を背景とした、企業の先行き業況判断には依然として慎重な見方が現れています。

このような環境下において、当社グループは企業理念である「働く場、学ぶ場へ心のこもったおもてなしを提供し、社会に貢献する」ことを実現するために、当期が2年度目となる第10次中期経営計画（平成29年7月期～平成31年7月期）に基づき、重点基本4方針である「心のこもったおもてなし（顧客満足度の向上）」「新しい「こと」への挑戦」「生産性向上」「ひとりひとりの学習と成長」をはじめとする14の重要成功要因領域について、各事業領域毎に立案した施策の着実な実行に取り組んでおります。

こうした中、当第2四半期連結累計期間については、前年同四半期には学校向けIT関連機器販売における大型案件があったこと等の影響もあり、売上高は64億13百万円、前年同四半期比5億17百万円（7.5%）の減少となりました。利益面では、営業利益は2億94百万円、前年同四半期比1億88百万円（38.9%）の減少、経常利益は2億98百万円、前年同四半期比1億87百万円（38.6%）の減少、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億97百万円、前年同四半期比1億27百万円（39.3%）の減少となりました。

当第2四半期連結累計期間における事業セグメントの概況は以下のとおりです。

（ICTサービス事業）

当社が得意とするさまざまなメーカー製品の保守等を行うマルチベンダーサポートについて、新規パートナーの開拓及び既存パートナーとの更なるビジネス連携の強化等に取り組んでまいりました。また、学校市場及び民間市場におけるPCからタブレット型端末などへのICT利用環境変化に対応した各種サービスを強化してまいりました。

当第2四半期連結累計期間の業績は、学校市場向け及び民間市場向け各種サービスの販売は堅調に推移しましたが、前年同四半期には学校市場向けIT関連機器販売における大型案件（電子黒板及びタブレット型端末等）があったこと等の影響もあり、売上高は43億81百万円、前年同四半期比2億58百万円（5.6%）の減少、セグメント利益は4億2百万円、前年同四半期比1億12百万円（21.8%）の減少となりました。

(オフィスシステム事業)

サプライビジネスにおいては、お客さま専用Webサイト及びクラウド型間接材調達支援サービスの推進による直接販売の拡大、並びに販社向けEDIシステムの拡充による間接販売の拡大に取り組みました。オフィスビジネスにおいては、販売促進活動の積極的推進、オフィス空間の設計力、オフィス移転の提案力及び施工工事にかかわるプロジェクトマネジメント力を強化してまいりました。

当第2四半期連結累計期間の業績は、サプライビジネス及びオフィスビジネスの販売は前年同四半期比で微減したものの、コスト削減に努めた結果、売上高は15億54百万円、前年同四半期比16百万円(1.1%)の減少、セグメント利益は12百万円(前年同四半期はセグメント損失3百万円)となりました。

(ソリューションサービス事業)

販売パートナーとの連携、並びに民間企業、学校、自治体及び福祉施設のお客さまに向けた、当社が得意とするアプリケーションソフトの導入及び運用支援サービスの提案活動に取り組んでまいりました。

当第2四半期連結累計期間の業績は、前連結会計年度末における受注残高が少なかったこと、並びに当第2四半期連結累計期間中の各種サービスに係る受注が低調であったこと等が影響し、売上高は4億76百万円、前年同四半期比2億41百万円(33.7%)の減少、セグメント損失は1億20百万円(前年同四半期はセグメント損失28百万円)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は100億0百万円となり、前連結会計年度末に比べて43百万円減少しました。

流動資産は79億55百万円、前連結会計年度末比85百万円の減少となりました。これは主に、電子記録債権が10億83百万円増加したこと等に対して、現金及び預金の減少6億52百万円、並びに受取手形及び売掛金が5億6百万円減少したこと等によるものです。

固定資産は20億44百万円、前連結会計年度末比42百万円の増加となりました。これは主に、無形固定資産の増加15百万円、建物(純額)の増加12百万円、並びに工具、器具及び備品(純額)が10百万円増加したこと等によるものです。

(負債及び純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は51億94百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億24百万円減少しました。

流動負債は39億59百万円、前連結会計年度末比1億31百万円の減少となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加42百万円、並びに未払金が40百万円増加したこと等に対して、未払法人税等の減少78百万円、賞与引当金の減少56百万円、並びにその他流動負債が54百万円減少したこと等によるものです。

固定負債は12億35百万円、前連結会計年度末比7百万円の増加となりました。

純資産合計は48億6百万円となり、前連結会計年度末に比べて80百万円増加しました。自己資本比率は前連結会計年度末の47.0%から1.1ポイント増加し、48.1%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、44億29百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は4億33百万円（前年同四半期は8億64百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益2億98百万円、減価償却費66百万円、及び仕入債務の増加42百万円に基づく資金の増加に対して、売上債権の増加5億77百万円、法人税等の支払額1億44百万円、賞与引当金の減少56百万円、及び未払消費税等の減少56百万円に基づき資金が減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、82百万円（前年同四半期は40百万円の減少）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出57百万円、有形固定資産の取得による支出25百万円に基づき資金が減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、1億36百万円（前年同四半期は93百万円の減少）となりました。これは主に、配当金の支払額1億25百万円に基づき資金が減少したことによるものです。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,400,000
計	14,400,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年1月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年3月2日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,600,000	3,600,000	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	3,600,000	3,600,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年10月21日～ 平成30年1月20日	—	3,600,000	—	334,000	—	300,080

(6) 【大株主の状況】

平成30年1月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社内田洋行	東京都中央区新川2-4-7	1,239	34.42
BBH FOR FIDELITY PURITAN TR:FIDELITY SR INTRINSIC OPPORTUNITIES FUND (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U. S. A. (東京都千代田区丸の内2-7-1)	315	8.76
株式会社内田洋行 I T ソリュー ションズ	東京都港区新橋6-1-11	275	7.64
ウチダエスコ持株会	東京都江東区木場5-8-40	221	6.16
重田 康光	東京都港区	196	5.46
株式会社大塚商会	東京都千代田区飯田橋2-18-4	180	5.00
竹内 ひろの	千葉県松戸市	52	1.44
關 昌	千葉県松戸市	47	1.31
STATE STREET BANK AND TRUST CLIENT OMNIBUS ACCOUNT OM02 505002 (株式会社みずほ銀行決済営業 部)	100 KING STREET WEST, SUITE 3500, PO BOX 23 TORONTO, ONTARIO M5X 1A9 CANADA (東京都港区港南2-15-1)	44	1.24
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140042 (株式会社みずほ銀行決済営業 部)	225 LIBERTY STREET, NEW YORK, NEW YORK, U. S. A. (東京都港区港南2-15-1)	31	0.87
計	—	2,600	72.30

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年1月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,600	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,594,800	35,948	—
単元未満株式	普通株式 600	—	—
発行済株式総数	3,600,000	—	—
総株主の議決権	—	35,948	—

(注) 「単元未満株式」には当社保有の自己株式が1株含まれております。

② 【自己株式等】

平成30年1月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ウチダエスコ株式会社	東京都江東区木場5-8-40	4,600	—	4,600	0.13
計	—	4,600	—	4,600	0.13

(注) 上記自己保有株式には、単元未満株式1株は含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年10月21日から平成30年1月20日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年7月21日から平成30年1月20日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年 7 月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年 1 月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,082,208	4,429,409
受取手形及び売掛金	2,546,368	*1 2,040,142
電子記録債権	40,096	*1 1,123,654
商品	37,798	26,904
仕掛品	42,680	55,232
原材料及び貯蔵品	4,547	17,647
繰延税金資産	160,908	133,586
その他	128,284	130,144
貸倒引当金	△1,029	△771
流動資産合計	8,041,864	7,955,949
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	363,088	375,884
工具、器具及び備品（純額）	45,779	56,560
土地	723,753	723,753
リース資産（純額）	50,235	45,963
有形固定資産合計	1,182,857	1,202,162
無形固定資産	208,617	223,834
投資その他の資産		
投資有価証券	129,911	136,811
敷金及び保証金	135,396	137,765
繰延税金資産	341,303	340,704
その他	9,199	8,121
貸倒引当金	△4,645	△4,493
投資その他の資産合計	611,166	618,908
固定資産合計	2,002,641	2,044,905
資産合計	10,044,505	10,000,854

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年 7 月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年 1 月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,285,756	*1 1,328,285
短期借入金	260,000	254,000
リース債務	9,682	9,493
未払金	167,247	207,678
未払費用	423,206	416,632
未払法人税等	174,851	96,203
前受金	1,201,868	1,190,393
賞与引当金	370,774	314,183
工事損失引当金	494	-
その他	197,027	142,593
流動負債合計	4,090,908	3,959,463
固定負債		
退職給付に係る負債	1,170,158	1,181,869
リース債務	42,069	37,417
長期末払金	15,816	15,816
固定負債合計	1,228,045	1,235,104
負債合計	5,318,954	5,194,567
純資産の部		
株主資本		
資本金	334,000	334,000
資本剰余金	300,080	300,080
利益剰余金	4,128,959	4,200,481
自己株式	△2,168	△2,168
株主資本合計	4,760,871	4,832,392
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	49,045	52,500
退職給付に係る調整累計額	△84,364	△78,605
その他の包括利益累計額合計	△35,319	△26,104
純資産合計	4,725,551	4,806,287
負債純資産合計	10,044,505	10,000,854

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年7月21日 至 平成29年1月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年7月21日 至 平成30年1月20日)
売上高	6,930,656	6,413,364
売上原価	5,046,537	4,728,086
売上総利益	1,884,119	1,685,277
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	5,034	5,415
貸倒引当金繰入額	190	-
給料及び手当	524,740	543,927
賞与引当金繰入額	169,421	142,809
退職給付費用	57,846	60,292
福利厚生費	43,656	48,349
賃借料	51,435	48,086
減価償却費	49,789	53,557
その他	499,150	488,035
販売費及び一般管理費合計	1,401,265	1,390,472
営業利益	482,853	294,804
営業外収益		
受取利息	143	95
受取配当金	724	827
受取手数料	1,340	1,236
その他	2,154	2,707
営業外収益合計	4,361	4,866
営業外費用		
支払利息	707	789
その他	276	247
営業外費用合計	983	1,037
経常利益	486,232	298,633
税金等調整前四半期純利益	486,232	298,633
法人税、住民税及び事業税	183,720	78,512
法人税等調整額	△22,787	22,760
法人税等合計	160,933	101,273
四半期純利益	325,299	197,360
親会社株主に帰属する四半期純利益	325,299	197,360

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年7月21日 至 平成29年1月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年7月21日 至 平成30年1月20日)
四半期純利益	325,299	197,360
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,659	3,455
退職給付に係る調整額	5,129	5,759
その他の包括利益合計	16,789	9,214
四半期包括利益	342,088	206,575
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	342,088	206,575
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年7月21日 至 平成29年1月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年7月21日 至 平成30年1月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	486,232	298,633
減価償却費	55,779	66,569
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	190	△408
賞与引当金の増減額 (△は減少)	73,009	△56,591
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△4,421	△494
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	8,121	20,009
受取利息及び受取配当金	△867	△922
支払利息	707	789
売上債権の増減額 (△は増加)	217,472	△577,180
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△63,360	△14,756
仕入債務の増減額 (△は減少)	56,036	42,988
未払金の増減額 (△は減少)	20,316	22,388
未払消費税等の増減額 (△は減少)	45,918	△56,090
前受金の増減額 (△は減少)	17,986	△11,474
その他	25,214	△22,836
小計	938,337	△289,376
利息及び配当金の受取額	967	922
利息の支払額	△700	△780
保険金の受取額	468	-
保険解約返戻金の受取額	6,799	-
法人税等の支払額	△81,656	△144,634
営業活動によるキャッシュ・フロー	864,216	△433,869
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△10,448	△25,724
有形固定資産の売却による収入	600	-
無形固定資産の取得による支出	△32,506	△57,910
投資有価証券の取得による支出	△882	△823
敷金及び保証金の差入による支出	△294	△3,984
敷金及び保証金の回収による収入	255	6,078
その他	2,681	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△40,595	△82,365
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	-	△6,000
リース債務の返済による支出	△4,293	△4,841
配当金の支払額	△89,533	△125,722
財務活動によるキャッシュ・フロー	△93,827	△136,563
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	729,793	△652,798
現金及び現金同等物の期首残高	4,304,200	5,082,208
現金及び現金同等物の四半期末残高	*1 5,033,994	*1 4,429,409

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

- *1. 四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権が四半期連結会計期間末残高から除かれております。

	前連結会計年度 (平成29年7月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年1月20日)
受取手形	一千円	2,640千円
電子記録債権	一千円	677,733千円
支払手形	一千円	93,083千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- *1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年7月21日 至 平成29年1月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年7月21日 至 平成30年1月20日)
現金及び預金勘定	5,033,994千円	4,429,409千円
現金及び現金同等物	5,033,994千円	4,429,409千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年7月21日 至 平成29年1月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月18日 定時株主総会	普通株式	89,886	25.00	平成28年7月20日	平成28年10月19日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年7月21日 至 平成30年1月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年10月17日 定時株主総会	普通株式	125,838	35.00	平成29年7月20日	平成29年10月18日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年7月21日 至 平成29年1月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	I C T サービス事業	オフィス システム事業	ソリューション サービス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,640,193	1,571,668	718,794	6,930,656	—	6,930,656
セグメント間の内部売上高 又は振替高	92,360	5,899	88,677	186,938	△186,938	—
計	4,732,554	1,577,568	807,472	7,117,594	△186,938	6,930,656
セグメント利益又は損失(△)	514,757	△3,512	△28,391	482,853	—	482,853

(注) 1. 全ての営業費用は各報告セグメントに配賦しているため、セグメント利益の調整額はありません。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年7月21日 至 平成30年1月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	I C T サービス事業	オフィス システム事業	ソリューション サービス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,381,643	1,554,845	476,874	6,413,364	—	6,413,364
セグメント間の内部売上高 又は振替高	22,020	10,266	79,226	111,513	△111,513	—
計	4,403,663	1,565,112	556,101	6,524,877	△111,513	6,413,364
セグメント利益又は損失(△)	402,437	12,976	△120,609	294,804	—	294,804

(注) 1. 全ての営業費用は各報告セグメントに配賦しているため、セグメント利益の調整額はありません。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年7月21日 至 平成29年1月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年7月21日 至 平成30年1月20日)
1 株当たり四半期純利益金額	90円48銭	54円89銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	325,299	197,360
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	325,299	197,360
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,595	3,595

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 3 月 2 日

ウチダエスコ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 星 長 徹 也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 成 田 孝 行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているウチダエスコ株式会社の平成29年7月21日から平成30年7月20日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年10月21日から平成30年1月20日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年7月21日から平成30年1月20日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ウチダエスコ株式会社及び連結子会社の平成30年1月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年3月2日

【会社名】 ウチダエスコ株式会社

【英訳名】 UCHIDA ESCO Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 江口英則

【最高財務責任者の役職氏名】 ー

【本店の所在の場所】 東京都江東区木場五丁目8番40号

【縦覧に供する場所】 ウチダエスコ株式会社東京支社
(千葉県浦安市北栄一丁目10番4号)

ウチダエスコ株式会社大阪事業所
(大阪府大阪市中央区和泉町二丁目2番2号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注)大阪事業所は法定の縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜のため縦覧に供する場所としてあります。

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 江口 英則 は、当社の第46期第2四半期（自 平成29年10月21日 至 平成30年1月20日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。



古紙パルプ配合率80%再生紙を使用

宝印刷株式会社印刷